


分野	62	都市経営	通番 143
施策	621	効果的・効率的な行財政運営	
5年後の目標		地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	第4次長岡京市 行財政改革大綱の推進		会計	款	項	607,280	総合計画推進課
			一般	2	1		
事業の概要							
引き続き、持続可能な行財政運営を進めるため行政経営、組織構造・人材活用、公共施設マネジメントの視点を踏まえつつ、第4次行財政改革大綱に基づくアクションプランを策定し、実行します。							


令和2年度の取組							
D (取組)	指標	アクションプランにおいて「満足できる取組」となった事業の割合				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	— 平成28年度に アクションプラン改定	目標	50.0	60.0	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上
		実績	96.3	96.3	98.2	100.0	96.3
<ul style="list-style-type: none"> 第4次長岡京市行財政改革アクションプランについて、各担当部署へのヒアリングを通じて現状把握を行い、推進状況を取りまとめました。 行財政改革に関する外部委員会である「長岡京市行財政健全化推進委員会」において、アクションプランの推進状況と次期(第5次)長岡京市行財政改革大綱について審議いただきました。 第5次行財政改革大綱に基づき、第5次定員管理計画(令和4~8年度)及び第5次長岡京市行財政改革アクションプラン(令和3~7年度)を策定しました。 					R2年度策定の行財政改革関係計画 		

施策の「5年後の目標」に対する評価					
令和2年度の達成状況					
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応頁	
	達成度合	財政4指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)	<ul style="list-style-type: none"> 実質公債費比率と将来負担比率は上昇しました。(残り2指標については、実質赤字額がありませんでした) 		216
		A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 市税や保険料等の納付手段として、スマートフォン決済アプリ(Pay Pay、LINE Pay)を導入し、納税者や利用者の利便性を高めました。 民間事業者と協定(観光振興に関する協定、小水力発電設備の設置に関する協定、災害時における紙製間仕切りユニット供給に関する協定、災害廃棄物等の処理に関する基本協定、地域BWAサービス実施に関する協定、災害時のバス輸送などに関する協定等)を締結し、様々な主体と連携した事業推進を行いました。 神足保育所を民営化(R3年度~)し、官民連携によるサービスの向上及び安定的・効率的な事業展開を図りました。 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 長年にわたる行財政改革アクションプランの実行により成果を挙げている一方で、量的な効果を追求する行財政改革の推進に限度がみられます。 				

次年度以降の対応	
A (行動)	対応策等
1: 計画通りに進めることが適当	<ul style="list-style-type: none"> 第5次長岡京市行財政改革大綱では、量的な効果の追求に加え、市民の利便性向上や職員の働き方改革の視点を取り入れています。 新たな大綱の理念、それに基づくアクションプランの推進について、担当部署とのコミュニケーションを通して共有を図り、職員一人ひとりの意識醸成につなげていきます。

分野	62	都市経営	通番 144
施策	621	効果的・効率的な行財政運営	
5年後の目標		地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要							
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目		決算額(円)	担当課	
	職員の人材育成		会計	款	項	2,834,634	職員課
			一般	2	1		
事業の概要							
<p>政策形成能力をはじめとする職員の意識改革と能力向上につながる集合研修や派遣研修等の実施により、行政環境の変化に的確に対応できる経営感覚を持った職員の育成を行います。</p> <p>職員の年齢構成の変化に対応できるような計画的な採用や若手職員の育成に取り組むとともに、専門的な技術をもった職員の技術の継承に対応します。</p>							

令和2年度の取組							
D (取組)	指標	職員研修受講者の平均満足度				単位	—
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	《参考》 平成26年度 派遣研修受講者の 平均満足度 4.3	目標	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上	「概ね高い」を表す 4.0以上
		実績	4.3	4.2	4.3	4.3	4.0
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任主査、中級I部などの階層別研修…12講座 (304人) ・ LGBTや市民参画協働などの集合研修…7講座 (460人) ・ 京都市町村振興協会、日本経営協会、全国市町村国際文化研究所などの派遣研修…32講座 (110人) ・ 令和2年度は、階層毎に求められる能力の向上を図る研修や、職員自らが講師となる基礎研修を重点的に実施しました。 					 <p style="text-align: center;">研修名「西山森林整備研修」</p>		

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和2年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	関連する評価指標	評価指標の傾向・トレンド	対応員
	達成度合	A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度に実施した派遣研修32講座110人に対して研修アンケートを実施した結果、平均満足度は「4.0」となりました。 ・ 派遣研修は、職員本人が研修に申し込みの上、受講することが多いため、受講者のモチベーションが高く、また専門的な知識の習得と業務において直接活用できるため、研修による職員育成の効果は高かったと考えます。
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世代交代に伴う管理・監督職の若返りなどに伴い、職位に求められる能力を身に付ける階層別研修の実施が引き続き必要となっています。 ・ 派遣研修の満足度は高いものの、一定期間業務を離れるため、職場の理解・協力が必要です。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下においても継続的・効果的な研修実施が必要となります。 			

次年度以降の対応	
A (行動)	方向性
	<p style="text-align: center;">対応策等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 安定した行政運営を行うため、計画的な採用の実施による専門技術の継承と、採用後の階層別研修や専門実務の習得を図る派遣研修をリモート等によるものも含め実施することで職員の人材育成を行います。 ・ 研修日から余裕をもって研修案内をすることで、職場において業務を調整できるようにします。 ・ 人材育成を目的とした人事評価制度の安定的な運用のため、人事評価に係る研修を引き続き実施します。

分野	62	都市経営	通番 145
施策	621	効果的・効率的な行財政運営	
5年後の目標		地域の資源が効果的・効率的に活用され、市民の安全・安心を守り、市の魅力を高める持続可能な都市経営が行われている。	

概要					
P (概要)	実施計画名称(予算事業名称)		予算科目	決算額(円)	担当課
	公営企業会計事業経営の適正化		会計 款 項 目	—	水道総務課
			公営企業会計		
事業の概要					
企業会計の独立性を確保しながら定期的に上下水道料金を見直します。安定経営をしていくため、上下水道ビジョンを策定し、計画性・透明性の高い事業経営を推進します。					

令和2年度の取組							
D (取組)	指標	水道事業会計総収支比率				単位	%
	現 状 (計画策定時)	年度	28	29	30	1	2
	92.7(平成26年度)	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績	110.3	107.4	109.4	107.4	106.4
<ul style="list-style-type: none"> 水道料金について、令和2年10月より引き下げを行いました。 下水道使用料については、同時期に引き上げを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による市民生活等への影響を考慮し、引き上げを1年延期し、令和3年10月からとする条例改正案を上程し、可決されました。 料金改定について、市民や事業所の方々にご理解いただくよう、水だより等にて、新たな料金表と合わせて改定に至った経緯などを掲載し、周知に努めました。 							

施策の「5年後の目標」に対する評価				
令和2年度の達成状況				
C (評価)	評価指標	評価指標の傾向・トレンド		対応頁
	上下水道料金の推移	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金については、令和2年度より、平均5.4%の引き下げとなりました。 下水道使用料については、平均19.8%の引き上げを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、1年延期しました。 上下水道料金は、令和3年2月時点の京都府下での比較では、24市町の中で真ん中よりやや下に位置しています。 		211
	達成度合 A: 目標を達成又は上回って達成できた(目標の100%以上)	達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業会計総収支比率は106.4%となり、令和2年度についても目標が達成され安定経営が維持されています。 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で、家庭用有収水量は増加しましたが、業務用有収水量は減少しました。今後も水需要の変化に注視していく必要があります。 令和3年10月に予定されている下水道使用料の改定について、市民や事業所の方々への周知を図っていく必要があります。 			

次年度以降の対応	
方向性	対応策等
A (行動)	<ul style="list-style-type: none"> 1: 計画通りに進めることが適当 <ul style="list-style-type: none"> 水需要の変化に注視するとともに、効率的な事業運営を図り、上下水道ビジョン(経営戦略)に掲げるさまざまな取り組みを進めます。 下水道使用料の改定について、市民や事業所の方々へご理解頂けるよう、下水道事業の取り組みや現在の経営状況、使用料改定の必要性など、HPや水だより等を通じて情報を発信していきます。